

新潟の拠点性について

1. 対岸との交流

◆交流の歴史

北東アジア経済圏(環日本海経済圏)

- 「ロシアの資源」, 「日本・韓国の資本力と技術力」, 「中国・北朝鮮の労働力」を相互補完的に組み合わせた新しい経済圏として期待されている。
- 新潟市は, 新潟県, 新潟県商工会議所連合会などとともに, 平成2年から「環日本海国際フォーラム」を開催。平成8年からは「北東アジア経済会議」と改称し, さらに平成19年からは「北東アジア経済発展国際会議」とし, 北東アジア地域の発展について戦略的に検討を行う場としている。

新潟市とロシアとの交流

- 昭和45年に「日ロ沿岸市長会議」を設立(代表幹事 新潟市長)。
- ハバロフスク, ウラジオストク, ビロビジャンの3都市と姉妹都市提携
- 平成6年にロシア連邦総領事館開設。

新潟市と中国との交流

- ハルビンと友好都市提携
- 平成9年に新潟県大連経済事務所を開設。新潟市も運営に参画。
- 平成19年に新潟市北京事務所を開設。※日本の自治体単独としては初
- 平成22年中国総領事館開設。

新潟市と韓国との交流

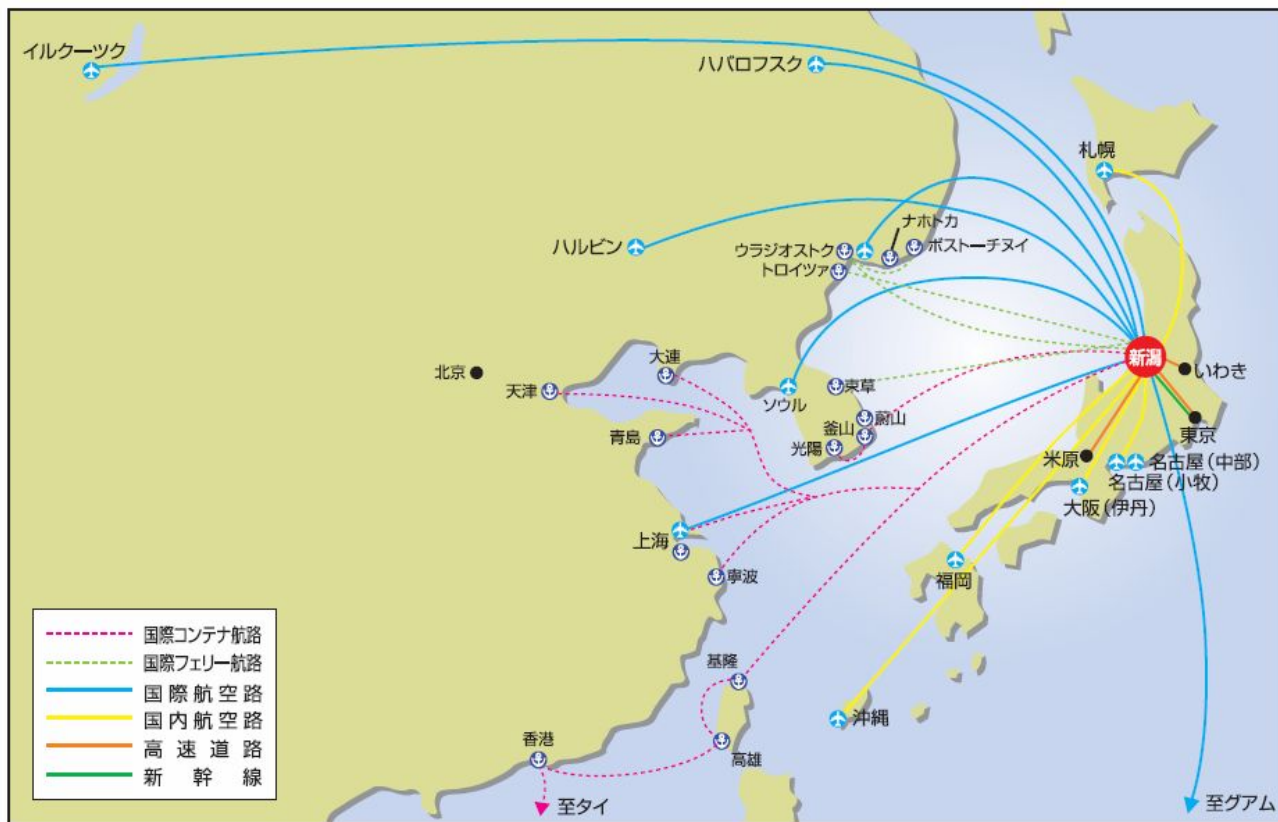
- ウルサンと交流協定締結。
- 平成2年新潟県ソウル事務所開設。平成8年からは新潟市も職員派遣。
- 昭和53年大韓民国総領事館開設。

新潟市と北朝鮮との交流

- 昭和34年在日朝鮮人の帰還事業発着地として交流が始まる。
- 昭和47年に「日朝友好貿易促進日本海沿岸都市会議」を設立(代表幹事 新潟市長)。
※平成15年6月活动休止

新潟からの航路・航空路

環日本海から世界へ（航路・航空路）



出典: 2010 新潟市の国際交流

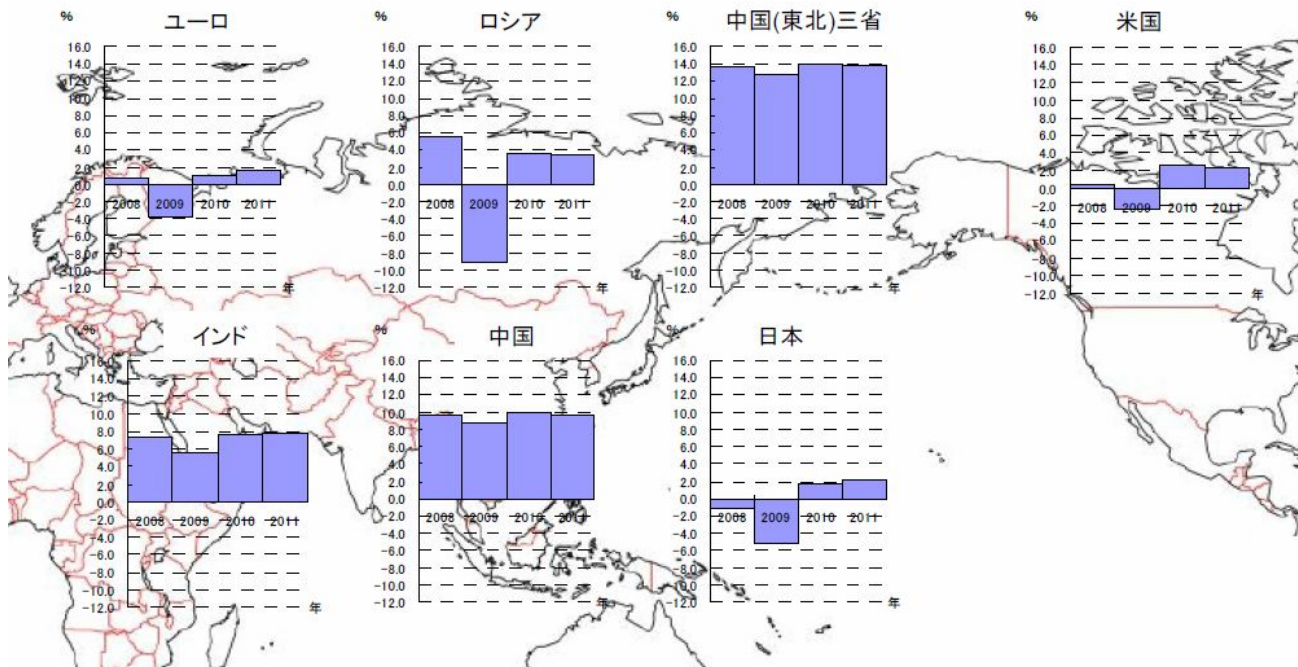
環日本海経済研究所

- 平成5年に、新潟県と新潟市が中心となって、北東アジア経済圏の形成と発展に寄与することを目的として設立。民間企業の経済活動支援や国際会議・セミナーの開催など、さまざまな取り組みを実施。

◆日本の貿易相手国

成長著しい東アジア

各国経済成長比率



出典：新潟県交通政策局 HP

貿易総額

- 中国が2007年より北米を抜いてトップ。
- 大中華圏（中国本土・香港・台湾・シンガポール）で見れば、2002年の時点で日本の最大貿易相手。

【2001～2005】

(単位：億円)

	2001	2002	2003	2004	2005
北米	241,307	233,166	219,711	222,369	238,443
中国	107,904	133,753	153,666	181,932	208,123
EU	132,219	134,228	140,214	156,708	161,220
ASEAN	131,963	135,523	138,608	151,918	163,536
その他	300,556	321,271	336,905	390,939	454,737
合計	913,948	957,942	989,104	1,103,866	1,226,059
※大中華圏	208,980	242,235	265,878	311,719	345,312

財務省貿易統計より作成

【2006～2010】

(単位:億円)

	2006	2007	2008	2009	2010
北米	271,290	276,651	247,015	158,344	180,668
中国	245,781	278,745	277,803	216,716	264,985
EU	178,669	200,606	187,215	122,668	134,368
ASEAN	181,735	204,800	218,022	147,669	187,261
その他	548,430	609,872	669,674	411,304	514,362
合計	1,425,905	1,570,674	1,599,728	1,056,700	1,281,646
※大中華圏	396,103	436,204	427,333	323,627	398,798

財務省貿易統計より作成

中国の近況

- 外貨保有高では世界第1位。GDPは世界第3位（2009年）。

(単位:億ドル)

2010 年末外貨保有高順位		
1	中国	28,660.8
2	日本	10,614.9
3	ロシア	4,435.9
4	韓国	2,914.9
5	インド	2,752.8

外務省主要経済指標より作成

(単位:億ドル)

2009 年名目 GDP 順位		
1	外務省主要経済指標より作成 東国	142,565
2	日本	50,675
3	中国	49,847
4	ドイツ	33,467
5	フランス	26,494

ロシアの近況

- ウラジオストクでAPEC 2012を開催。
- 石油、ガス等の日本への輸出は急増。
※ロシアから日本への輸出額161億ドルのうちの61.5%
(原油及び粗油 45.1%, 液化天然ガス製品 16.4%)

韓国の近況

- 港湾（ナホトカ、トロイツァ）・鉄道（ハサン駅から羅津までの改修）・食料基地（現代重工業が穀物集積基地をつくり、トウモロコシと大豆の栽培を行う穀物集積基地）の開発、極東のガス化（韓国ガス会社が名乗りを上げている）などを積極的に推進。

2. エネルギー基地としての新潟

◆LNG, 石油

日本とロシアとの連携

- 日本にとってロシアは、地理的に非常に近い世界有数の資源国であり、ホルムズ海峡、マラッカ海峡を通らない輸送セキュリティの高い供給源を確保することは、エネルギー安全保障上重要。
- 中国をはじめ急速に経済発展が進むアジアの市場に参入することや、東シベリア地域・極東地域の発展が期待できることはロシアにとっても大きなメリット。

プロジェクト等名称	状況
サハリン1	2006年10月から対日原油輸出開始
サハリン2	2009年よりLNGを日本に供給 LNGの過半は対日輸出用
東シベリア太平洋 石油パイプライン	日本向け輸出が3割を占め国別で首位 2012年末には全線開通予定
SKVガスパイプライン (①) ※サハリン-ハバロフスク-ウラジオストク YKVガスパイプライン (②) ※ヤクーチャー-ハバロフスク-ウラジオストク	①2011年秋に完成予定 ②2012年から工事開始予定 ウラジオストクにLNGプラントを建設し、 年間500万トンを日本に輸出することで 大筋合意。

- 2008年と2009年に「日露エネルギー・環境対話」を新潟で開催。

新潟の現状

- 新潟港には、国内有数（全国6位）のLNG輸入基地があり、日本海側最大の取扱量（2008年 816.4万トン）を誇る。
- 日本海側初となるサハリン2からのLNG受入（東北電力）がはじまり、燃料基地としての新潟港の重要性が一段と高まっている。

東北電力におけるサハリン2からのLNG受入

時期	受入量 ※予定含む	メリット
平成22年 5月	6万5千トン	生産地のリスク分散 輸送コストの削減
平成22年12月	6万トン	
平成27年度まで	年12万～30万トン	
平成41年度まで	年42万トン	

- LNGは新潟火力発電所で使われるだけでなく、パイプラインで仙台市内の火力発電所等に送られるとともに、貨物鉄道やタンクローリーにより県外の各消費地にも供給されている。
- 震災時には新潟からのガスパイプラインが大きく貢献。石油製品を受け入れる油槽所も集積しており、被災地への燃料輸送の拠点にもなった。

新潟からのパイプライン網等



出典:「日本海拠点港湾としての新潟港の将来ビジョン」

◆太陽光

新潟の現状

- 国内初の商業用メガソーラーである「新潟雪国型メガソーラー発電所」を新潟県と昭和シェル石油株式会社が共同で設置し、平成22年8月31日より運営開始。

・所在地	新潟市東区平和町 (昭和シェル石油株式会社 新潟石油製品輸入基地内)
・発電規模	1,000キロワット
・予想年間発電量	100万キロワット時(一般家庭約300戸分)
・特徴	発電電力を約100%東北電力に販売 雪国に対応した設計(高さ,強度など) 環境に配慮した設計,工法

- 県営東部産業団地(阿賀野市)に新潟東部太陽光発電所(仮称)を建設中。平成23年秋より発電開始予定。
- 平成24年秋の稼働をめどに、県営東部産業団地(阿賀野市)にメガソーラー発電所を増設予定。同団地内で今秋稼働する予定のメガソーラー発電所に続く2基目の発電所となる予定。

◆DME(ジメチルエーテル), GTL(ガス・トゥ・リキッド), バイオエタノール

新潟の現状

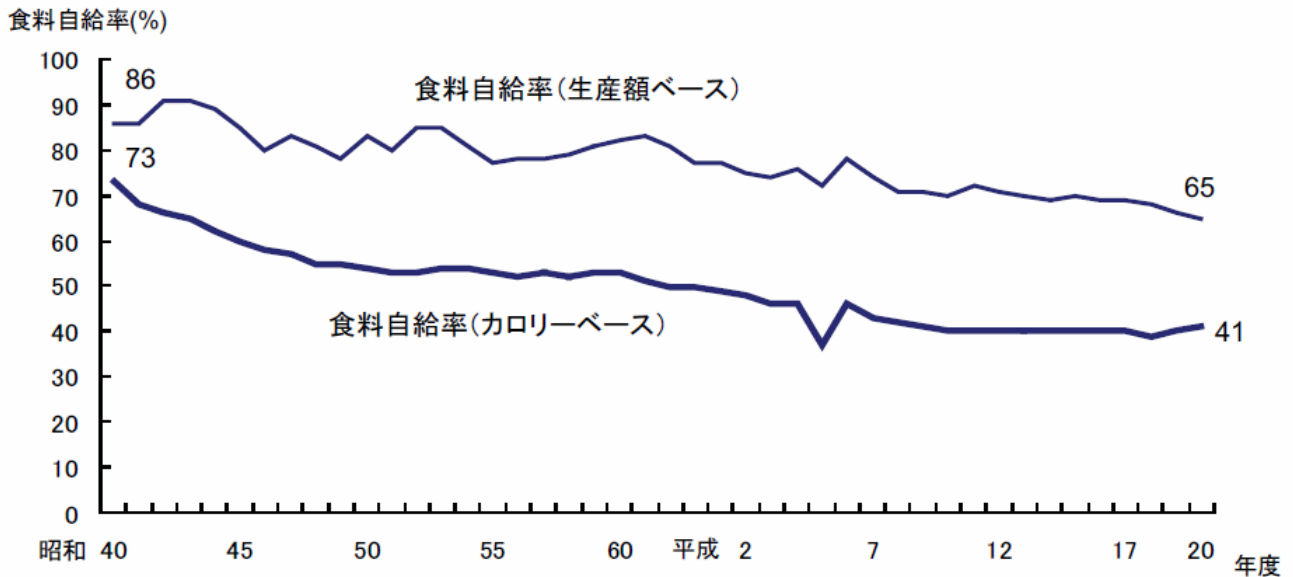
- 新潟市北区に、「DME」、「GTL」、「バイオエタノール」の各プラントが設置されているが、補助制度の廃止や将来的な撤去(実証プラントのため)などが予定されており、今後の見通しは不透明。

3. 食料基地としての新潟

◆日本及び新潟の現状

日本の食料自給率

○ 昭和40年に70%以上あった水準が現在は40%台に。



年度	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
カロリーベース	73	68	66	65	62	60	58	57	55	55	54	53	53	54	54	53	52	53	52	53	53	51
生産額ベース	86	86	91	91	89	85	80	83	81	78	83	80	85	85	81	77	78	78	79	81	82	83
年度	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
カロリーベース	50	50	49	48	46	46	37	46	43	42	41	40	40	40	40	40	40	40	40	39	40	41
生産額ベース	81	77	77	75	74	76	72	78	74	71	71	70	72	71	70	69	70	69	69	68	66	65

出典：農林水産省 HP

新潟の食料自給率

○ 新潟市は19指定都市中で第1位の食料自給率を誇る。

順位	指定都市等	食料自給率(カロリーベース)
1	新潟市	63%
2	岡山市	25%
3	浜松市	12%
4	仙台市	8%
参考	新潟県	9.9%

指定都市の数値は各指定都市調べ（H17ベース）

新潟県の数値は農林水産省公表資料（H20年度確定値）

新潟市の農業産出額

○新潟市は全国で第3位，19政令指定都市中で第1位の農業産出額を誇る。

全国順位

順位	市町村	農業産出額
1	愛知県 田原市	7 2 4 億円
2	宮崎県 都城市	6 9 8 億円
3	新潟県 新潟市	6 5 5 億円
4	静岡県 浜松市	5 4 1 億円
5	茨城県 鉾田市	5 3 9 億円

農林水産省 HP をもとに作成

指定都市順位

順位	指定都市	農業産出額
1	新潟市	6 5 5 億円
2	浜松市	5 4 1 億円
3	岡山市	2 2 8 億円
4	静岡市	2 2 1 億円
5	神戸市	1 6 4 億円

各都道府県農林水産統計年報及び各市調べをもとに作成

◆新潟と他国との関係

中国への農地開発支援

- 亀田郷土地改良区（当時理事長 佐野藤三郎氏）が、昭和53年から黒龍江省三江平原の土地改良事業に協力。技術協力だけでなく、日本政府への働きかけによりダム建設への30億円の資金協力（円借款供与）も引き出した。

中国への食料供給

- 米輸出について、2007年4月に政府間で検疫条件を暫定合意し、全農全国本部とコフコ間で輸出が再開されたことを受け、新潟県の働きかけにより、県産コシヒカリの輸出と中国での定着・ブランド化を目的にJAグループと県内の一部自治体で任意組織「中国向け新潟米輸出促進協議会（※）」を発足。
※構成団体：全農県本部，JA新潟中央会，新潟県，新潟市，三条市，上越市
- 輸出者である全農全国本部と連携しながら、現地での県産コシヒカリの消費拡大に向けた活動を展開中。

日本の中国向け米輸出実績

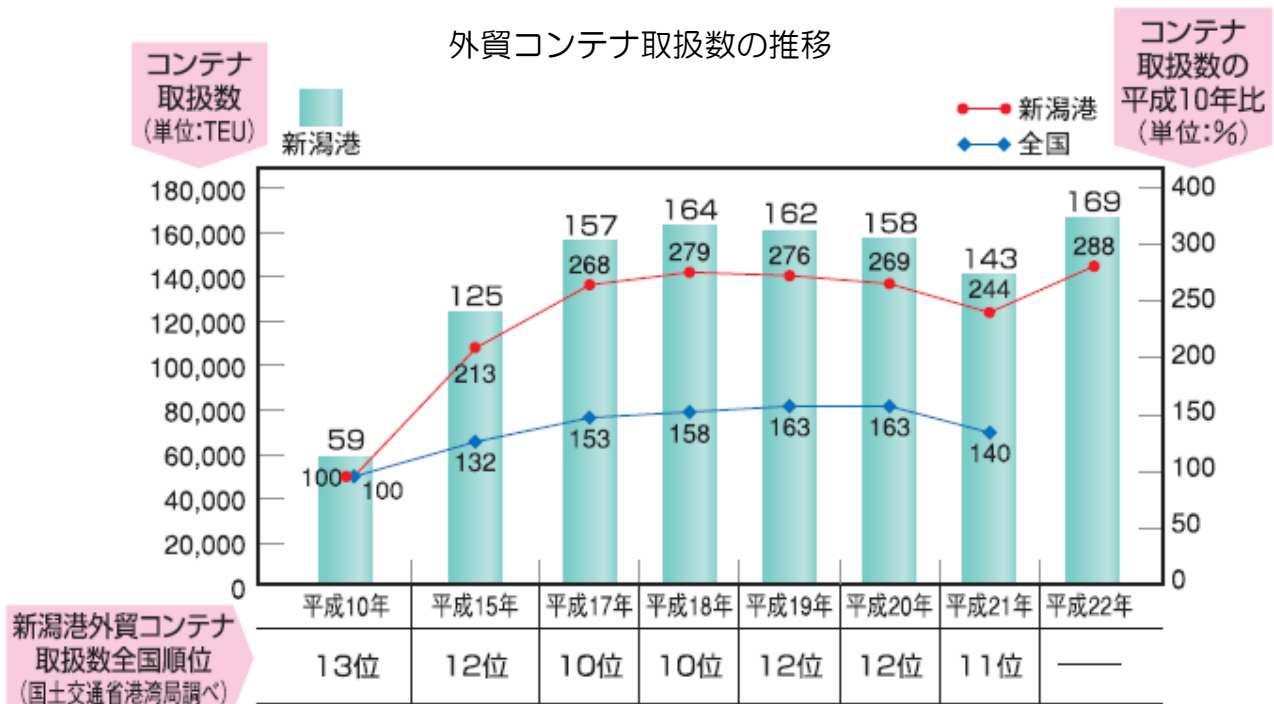
銘柄	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
新潟 (新潟県産コシヒカリ)	0 t (禁輸)	92 t	21 t	30 t	77 t
宮城 (宮城県産ひとめぼれ)		32 t	1 t	—	—
山形 (山形県産はえぬき)		—	18 t	—	20 t

新潟県調べ

4. 充実したインフラ

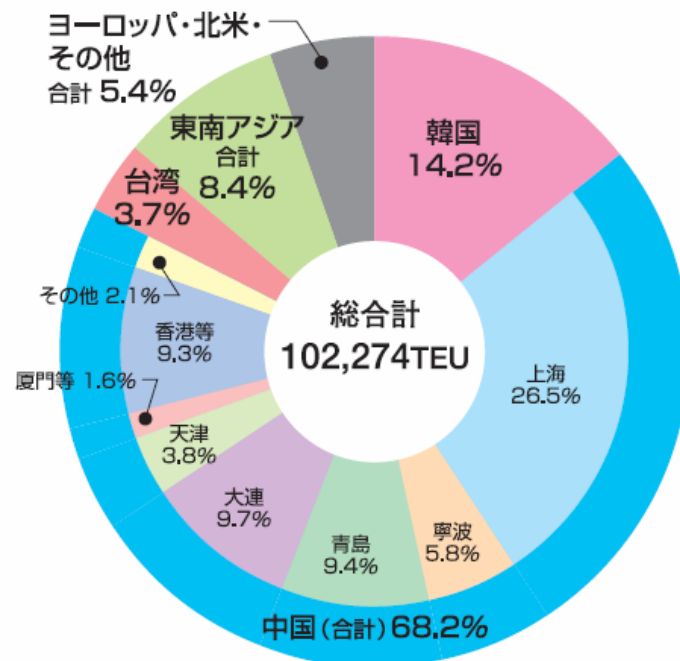
◆ 港湾

新潟東港利用状況(平時)



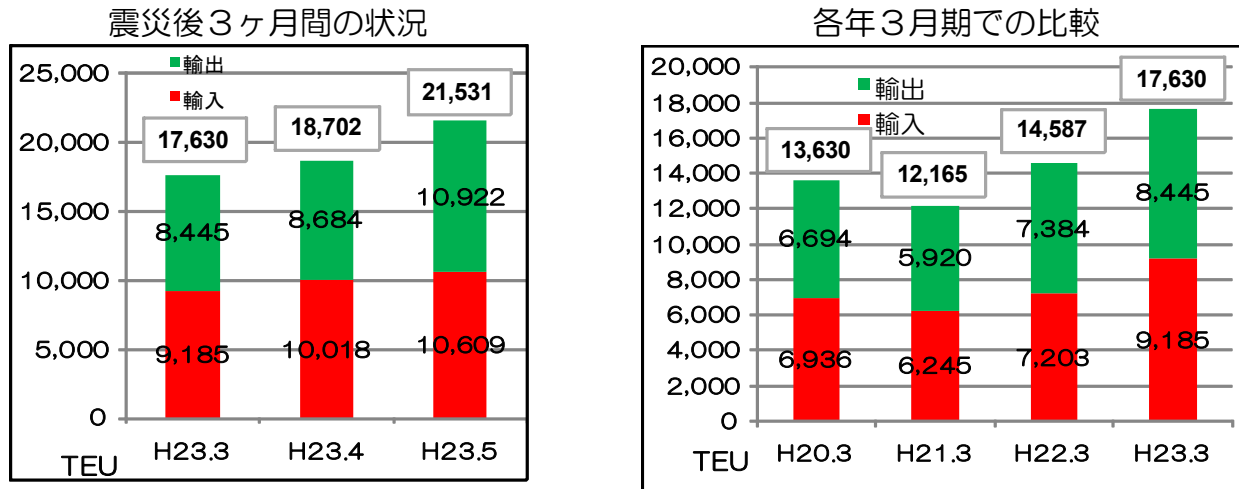
出典:新潟港パンフレット Port of NIIGATA(平成 23 年度版)

国別外貿コンテナ取扱い割合 (2009年)



出典:新潟港パンフレット Port of NIIGATA(平成 23 年度版)

新潟東港利用状況(震災後)



(株)新潟国際貿易ターミナル公表値より作成

新潟コア経済圏

- 新潟市と近郊諸都市(長岡市, 三条市, 燕市など)を一つの経済圏域とみなした場合, その合計工業力は2兆円超となり, 横浜, 名古屋, 大阪の工業都市第一グループに次ぐ, 第二グループの京都市, 神戸市に匹敵する工業水準である。

(単位: 億円)

市町村名	製造品出荷額等(製造業)	合計
新潟市	9, 376	22, 013
長岡市	5, 178	
燕市	3, 361	
三条市	2, 677	
聖籠町	1, 422	
横浜市	32, 887	32, 887
名古屋市	31, 679	31, 679
大阪市	37, 475	37, 475
京都市	21, 057	21, 057
神戸市	28, 585	28, 585

経済産業相平成21年工業統計表確報より作成

日本海拠点港湾等の選定

- 新潟では、選定に向け県、地元市町、港湾関係機関、経済団体からなる「新潟港 日本海側拠点港湾等ビジョン策定委員会」を立ち上げて検討し、平成22年に「日本海拠点港湾としての新潟港の将来ビジョン」を策定。

日本海拠点港湾としての新潟港の将来ビジョン（概要）

新潟港の優位性

- (1) 戦前は東京から中国東北部等への直行ルートの玄関口として繁栄
- (2) 北東アジアとの政治的・経済的結び付きの強さ（中国、韓国、ロシアの総領事館、中国東北部・ロシアへの航空路線）
- (3) 交通網の優位性（4方向に延びる高速道路、在来鉄道路線網、国内航空路線・新幹線）
- (4) 本州日本海側最大のコンテナ取扱量

東アジア等への玄関口にふさわしい日本海側拠点港湾の形成（目標：5年後）

● コンテナ航路の充実

- (1) 東アジア等と新潟を結ぶ航路の拡充
- (2) シャトル便等の開設
- (3) 日本海横断航路の実現
- (4) (1)～(3)の施策により、2015年のコンテナ貨物取扱量を1.8倍に

競争力の強化

コンテナターミナルの 民 営 化

- ① 対船社交渉力の強化
- ② 荷主サービスの向上
- ③ 運営効率化

〔 民間事業者(海外を含む)の
出資50%超が適当 〕

● 日本海側の拠点としてのパルク港湾

- 木材チップ、穀物等の受入基地
- 極東ロシアからの穀物受け入れ、新潟港における米粉プラントの集積などを通じた穀物供給基地

● 日本のエネルギー基地としての拠点化

- 国内有数のLNG基地、パイプライン網などのインフラを活かしたエネルギー基地
- 輸入先の多様化に対応した対岸地域からのエネルギー受入基地

コンテナヤードの拡張等 の施設整備

国への要望事項

- ターミナル運営会社に対するスーパー中核港湾並みの支援措置の創設、港湾特区の創設等による柔軟な港湾運営の確保、セーフガード規定等

出典：新潟港 日本海側拠点港湾等ビジョン策定委員会作成資料

新日本海フェリー

- 太平洋岸フェリーの休止により、新潟を起点の輸送量（前年同期比）が旅客2.5倍、車両2倍に増加した。

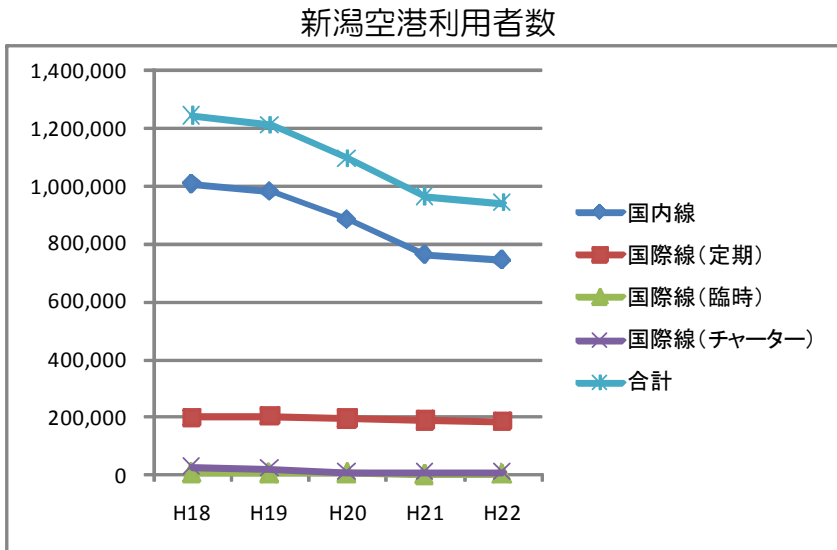
3月11日～31日までの輸送実績

航路	便数		旅客数	輸送台数
	震災時	平常時		
新潟⇒小樽	16	14	4千名	3千台
小樽⇒新潟	15	13	3千名	2千台
新潟⇒秋田⇒苫小牧	22	15	7千名	5千台
苫小牧⇒秋田⇒新潟	22	15	9千名	5千台

新日本海フェリーへのヒアリングにより作成

◆ 空港

新潟空港利用状況(H18~H22)



新潟県交通政策局発表資料より作成

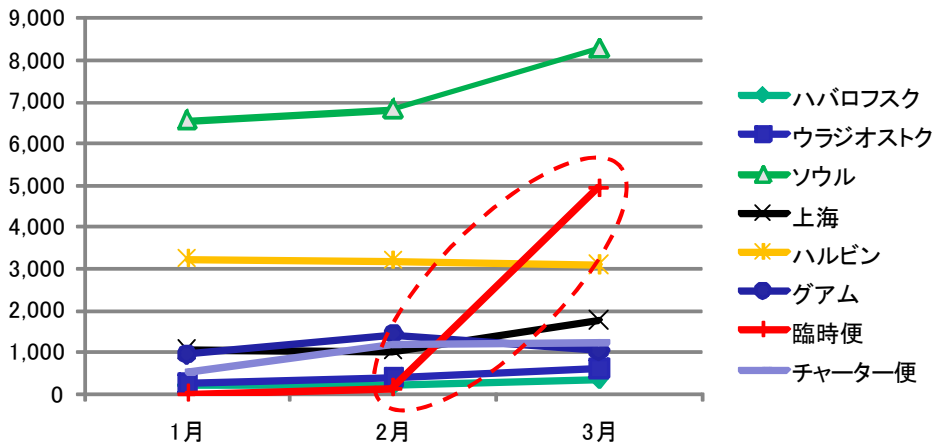
新潟空港利用状況(震災時)

- 3月16～21日にかけて、4,934人の中国人が新潟空港から緊急出国。
※定期便も通常運行

行先	臨時便	搭乗者数
上海	12便	4,934人
ハルビン	12便	

新潟交通提供データより作成

平成23年1月～3月の新潟空港利用状況(国際線)



出典:(株)新潟交通

◆高速道路

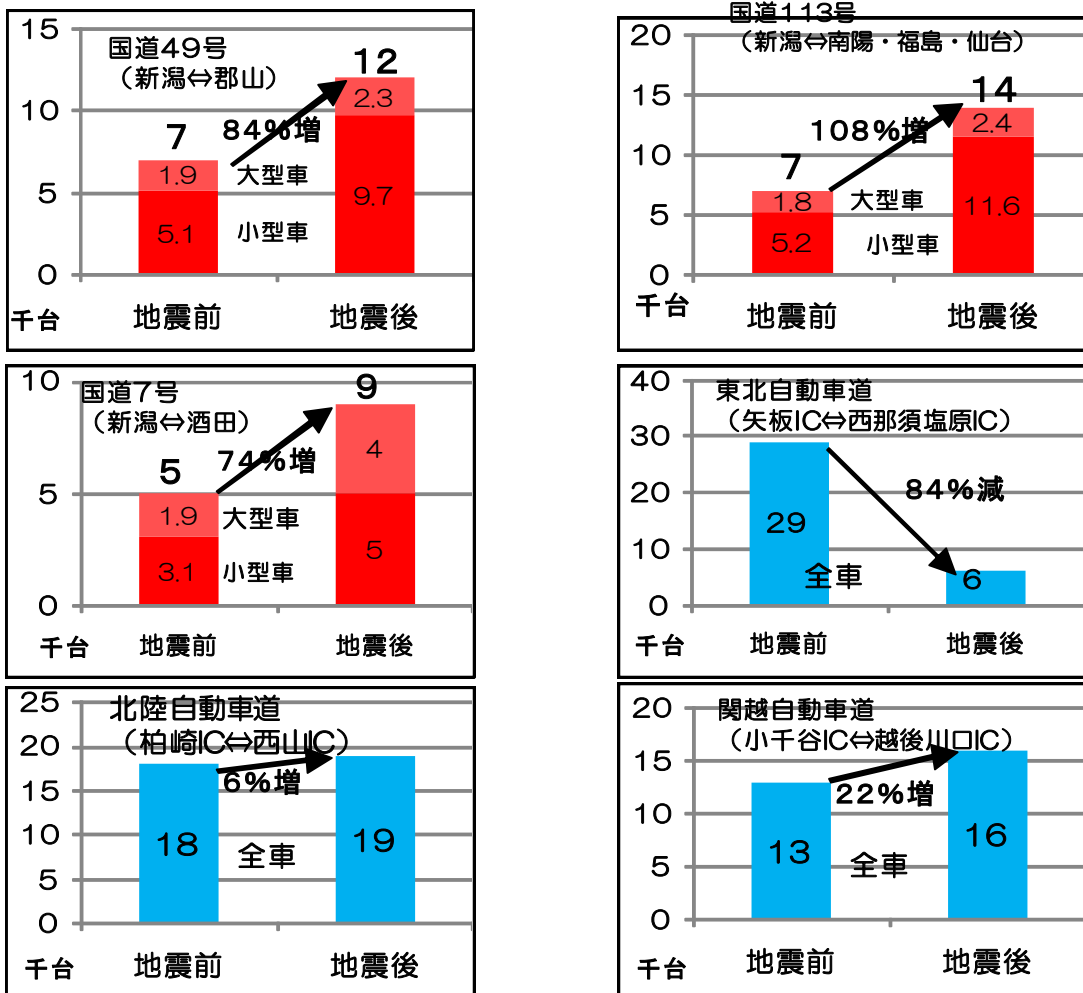
各方面への結節点

- ・ 関東方面 関越自動車道, 国道17号
- ・ 北陸・関西方面 北陸自動車道, 国道8号
- ・ 信越方面 上信越自動車道, 国道18号
- ・ 福島方面 磐越自動車道, 国道49号
- ・ 山形・秋田方面 日本海沿岸東北道, 国道7号, 国道113号

震災後の状況

- 新潟を拠点に国道49号, 国道113号, 国道7号が被災地の支援幹線になった。

主な国道・高速道路の利用状況



出典: 北陸地方整備局

- 高速バスを増便。
 - ・ 新潟⇄仙台便 平均 2.1 倍 往復 16 便/日 → 最大往復 52 便/日 (3/15)
 - ・ 新潟⇄山形便 平均 2.6 倍 往復 4 便/日 → 最大往復 21 便/日 (3/14)

◆鉄道

各方面への結節点

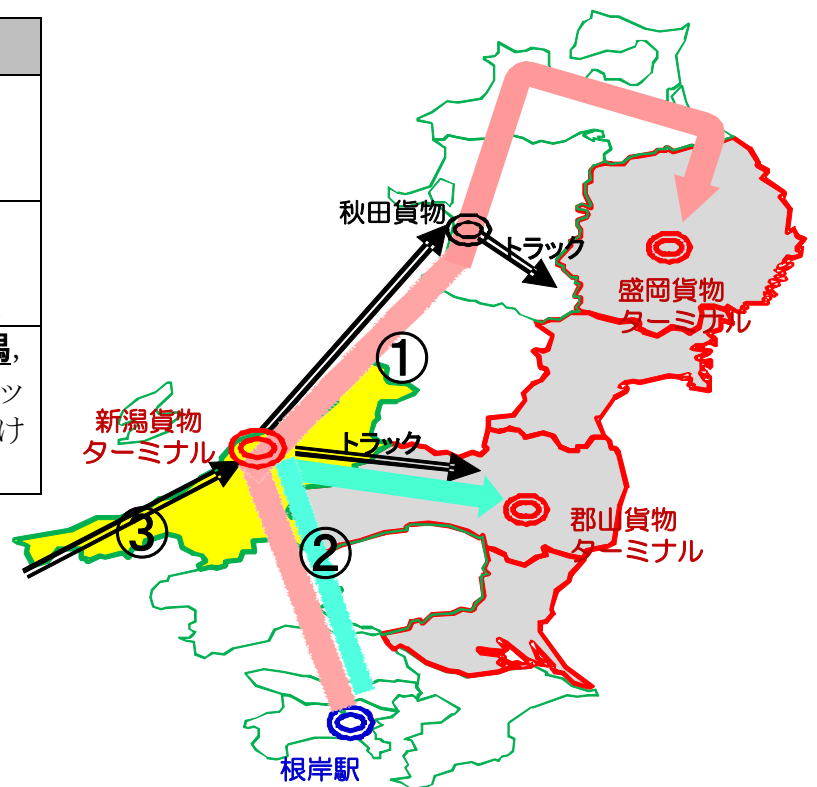
- ・ 関東方面 上越新幹線， 上越線
- ・ 北陸・関西方面 北陸線
- ・ 信越方面 信越線
- ・ 福島方面 磐越西線
- ・ 山形・秋田方面 羽越線

震災後の状況

- 新潟を中継基地として，根岸（横浜）からのガソリン・灯油・重油を盛岡，郡山に貨車輸送。
- J R 貨物の被災地向け支援物資の 70～80%が新潟経由。

震災後の輸送ルート

ルート	路線
① 横浜（根岸駅） ⇒新潟⇒盛岡	上越線 信越線 羽越線
② 横浜（根岸駅） ⇒新潟⇒郡山	上越線 信越線 磐越西線
③ 関西，九州方面などから新潟， 秋田の貨物駅まで輸送し，トラック に積み替えて被災地まで届ける。 (レール&トラック)	



国交省 HP を基に作成

- J R 羽越本線を増便（3/13～3/27）。
 - ・ 特急いなほ号（新潟駅⇔酒田駅） 15日間で往復計 37 便の臨時便を運行。